
いわき市脱炭素社会実現プラン(案)

Road to CARBON NEUTRAL & GREEN RECOVERY

2023 → 2050



2023年●月●日

いわき市

いわき市は、2050年カーボンニュートラルを目指します

地球温暖化による気候変動は、もはや気候危機とされるまでに進行しています。異常気象による猛暑や豪雨、台風などによる自然災害が多発するとともに、深刻な食料不足や生態系の変化といった様々な影響を地球規模で及ぼしています。

本市においても、100年で平均気温が約1.7℃上昇しており、地球温暖化問題は、市民一人ひとりにとって、解決しなければならない、とても重大な問題です。

国際社会においては、2015年のパリ協定及び2021年のグラスゴー気候合意において、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑える努力を追及する」ことなどが示され、我が国においても、2020年に、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すこととされました。

本市はこれまで、エネルギーの変遷に適応しながら、東北有数の工業都市として発展してきましたが、2011年には東日本大震災によって多大なる被害を受け、復興は未だ道半ばです。

こうした中、再生可能エネルギーを中心としたエネルギー転換期を迎えていますが、これまでの経済発展を支えてきたエネルギー産業とその長い歴史の中で培ってきた強みを最大限に生かしながら、環境と社会・経済の好循環を創出し、グリーン成長につなげていきます。

私たちは、将来世代に緑豊かな自然を有したふるさとを引き継ぎ、また、持続可能な社会へシフトするため、市民、行政、事業者及び各種団体が連携・協働し、一丸となって二酸化炭素の排出を実質ゼロとするカーボンニュートラルの推進に取り組み、脱炭素社会を2050年までに実現することに挑戦します。



CONTENTS

いわき市脱炭素社会実現プラン

1 実現プラン策定の背景と位置づけ

— (1) 地球温暖化の現状	2
— (2) 国等の地球温暖化対策の動向	3
— (3) 本市における地球温暖化の影響	4
— (4) 本市における温室効果ガスの排出状況 ..	5
— (5) 脱炭素社会実現に向けた本市の意思	6
— (6) 実現プランの位置づけ	9
— (7) 脱炭素社会実現に向けた道筋	10

2 ビジョンと基本方針

— (1) 実現プランのビジョン	12
— (2) 基本方針と取組みの視点	13

3 温室効果ガス排出量の削減目標とロードマップ

— (1) 脱炭素社会実現への目標値	16
— (2) 部門別温室効果ガス削減目標	17
— (3) 市脱炭素ロードマップ	18
— (4) 各部門等における取組み	19
(産業、民生業務、民生家庭、運輸、廃棄物等)	

4 推進体制

— (1) 推進体制の概要	30
— (2) 脱炭素社会推進パートナーシップ会議	31

別冊

- ・ 脱炭素アクションリスト（脱炭素を支える主要な市の施策）
- ・ いわき市のみらい
- ・ 脱炭素ライフスタイルと削減効果



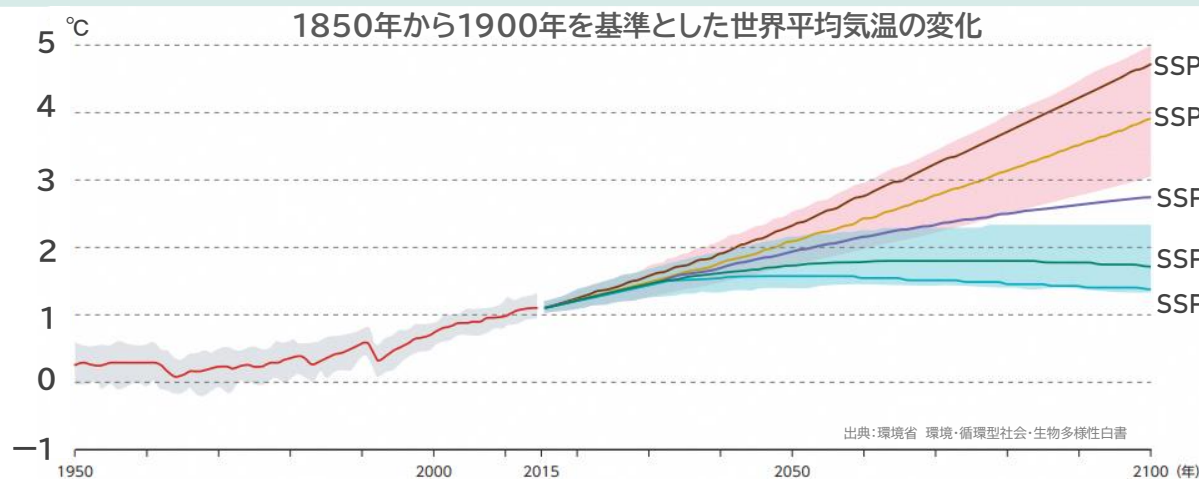
1 実現プランの策定背景と位置づけ



(1) | 地球温暖化の現状

【地球温暖化に関する科学的知見 -気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書-】

2022年2月に第6次評価報告書の第II作業部会報告書(WG2)が公表され、影響・適応・脆弱性に関する同報告書では、「人為起源の気候変動は、極端現象の頻度と強度の増加を伴い、自然と人間に対して、広範囲にわたる悪影響と、それに関連した損失と損害を、自然の気候変動の範囲を超えて引き起こしている。」と記載され、人間が引き起こしている気候変動の影響について言及がされました。その他、**気温上昇が一時的に1.5℃を超える場合は、超えない場合と比較して、多くの人間と自然のシステムがより深刻なリスクに直面すること、地球温暖化の進行に伴い、損失と損害が増加し、更に多くの人間と自然のシステムが適応の限界に達するであろうこと**などが記載されています。



シナリオの概要

- SSP5-8.5 化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオ
- SSP3-7.0 地球対立的な発展の下で気候政策を導入しないシナリオ
- SSP2-4.5 中道的な発展の下で気候政策を導入するシナリオ
- SSP1-2.6 持続可能な発展の下で気温上昇を2℃未満に抑えるシナリオ
- SSP1-1.9 持続可能な発展の下で気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ

【地球温暖化の影響】

地球温暖化の影響により、様々な気候変動が引き起こされており、その影響は自然災害の増加、資源や食料の安全保障、健康被害、生態系の破壊など、生活の広い範囲に及んでいます。

地球温暖化の進行に伴い、今後もこうしたリスクが更に増加すると考えられています。

地球温暖化

気候変動内容

熱中症患者の増加

気温の上昇

降水量の増加

雪氷・凍土の融解

砂浜の消失

海面の上昇

気候変動による脅威が及ぶ分野

水環境・水資源

健康

自然生態系

農業、森林・林業、水産業

自然災害・沿岸域

産業・経済活動

国民生活



国際的な動向

- ▼2016年11月、気候変動によるリスクを抑制するため世界の気温変化を2℃以内にとどめ、1.5℃以内に抑える努力目標を掲げたパリ協定を発効した。
- ▼2021年10月から11月にかけて、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)を開催した。
- ▼グラスゴー気候合意では、「気候変動及び生物多様性の損失という相互に結びついた世界全体の危機、並びに自然及び生態系の保護、保全及び回復が気候変動への適応及び緩和のための利益をもたらすにあたり重要な役割を果たす」とした。
- ▼パリ協定で示された目標は、COP26の合意文書にも盛り込まれた。



出典：首相官邸ホームページ

我が国の動向

- ▼2020年10月、国は、パリ協定に定める目標等を踏まえ「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。
- ▼2021年4月、2030年度において温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを表明した。
- ▼2021年5月、地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正法が成立し、脱炭素社会の実現を基本理念として位置づけるとともに、「脱炭素社会実現のため、国民並びに国、地方公共団体、事業者及び民間の団体等の密接な連携の下に行わなければならない」と規定した。



出典：首相官邸ホームページ

福島県の動向

- ▼2021年2月、県議会において、「福島県2050年カーボンニュートラル」を宣言し、県地球温暖化対策推進計画を改定した。
- ▼2022年5月、野心的な中間目標として2030年に2013年度比50%削減などを定めた「福島県2050年カーボンニュートラルロードマップ」を策定した。
- ▼2023年6月、カーボンニュートラルの実現に向け、県民、民間団体、事業者、行政等がオール福島で連携して取り組むことを目的として、推進体制である「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を設立した。

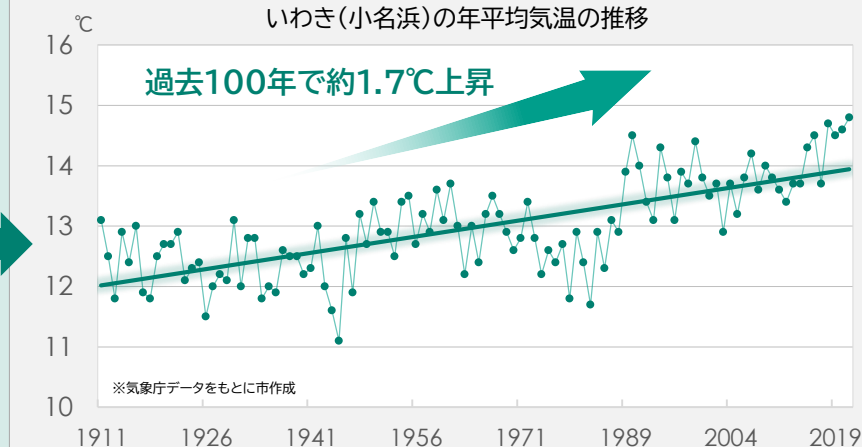
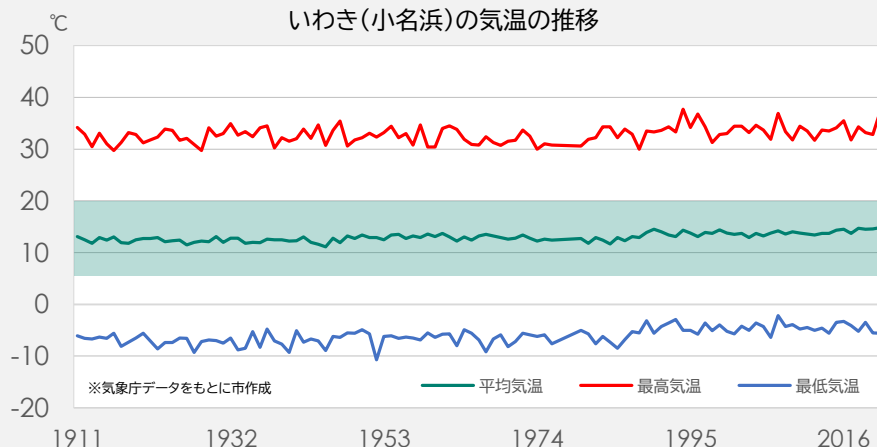


出典：福島県ホームページ

(3) | 本市における地球温暖化の影響 ～「いわき」温暖化問題～



本市においても気温が全体的に上昇しており、気候危機は将来の脅威ではなく、“いわき市でもすでに起こっている”



令和元年10月12日から13日にかけて本市を直撃した、大型で非常に強い勢力であった台風第19号(令和元年東日本台風)により、本市では大雨特別警報が発表され、暴風を伴う記録的な大雨となりました。

この豪雨により、夏井川などの河川の決壊等が発生し、多くの尊い命が失われるとともに、広範囲にわたって床上浸水や土砂災害等に伴う住家被害が多数発生したほか、基幹浄水場である平浄水場の被災に伴う断水により、多くの市民の暮らしや企業活動等にも支障をきたし、市内各所において甚大な被害をもたらしました。

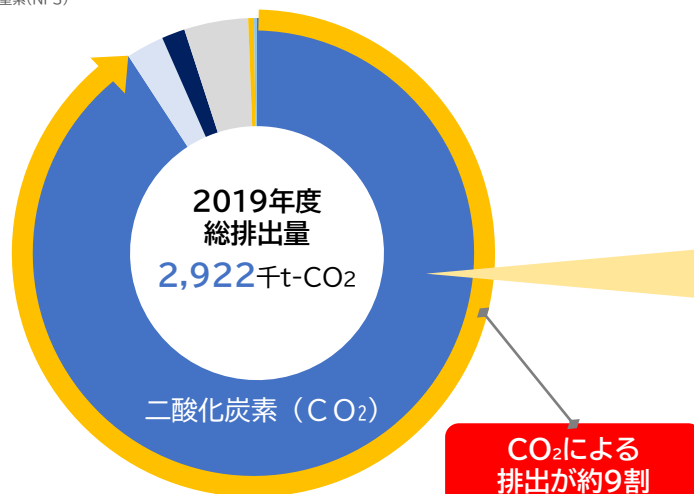
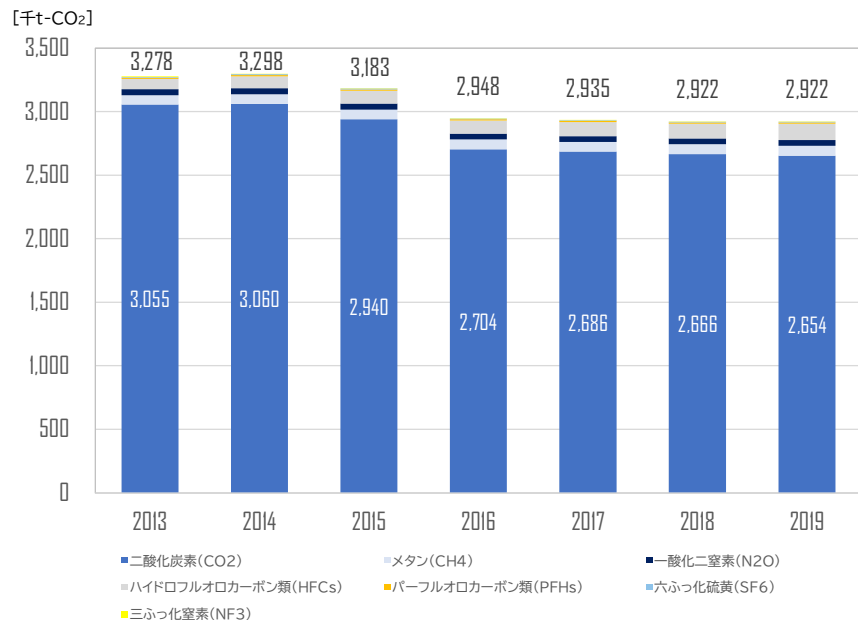


令和元年東日本台風等 被害状況 令和4年2月28日現在

人的被害	死者:14名、負傷者31名
住家被害	全壊:103棟、大規模半壊:759棟 半壊:3,001棟
被害額	公共施設:14,766,854千円 その他:23,409,911千円
河川氾濫	決壊箇所:10箇所 越水箇所:7箇所
浸水面積	夏井川水系:約1,210ha 鮫川水系:約65ha

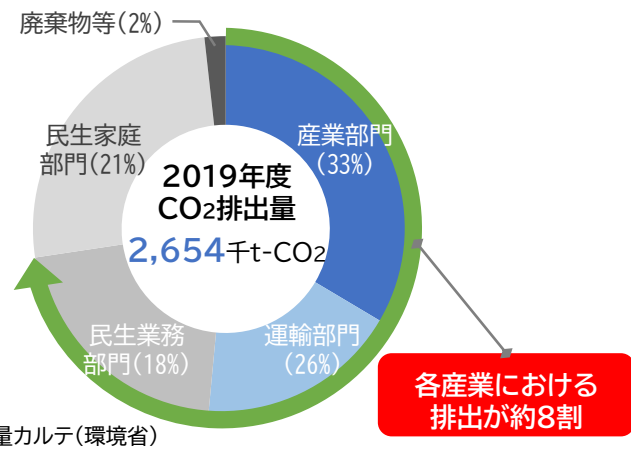
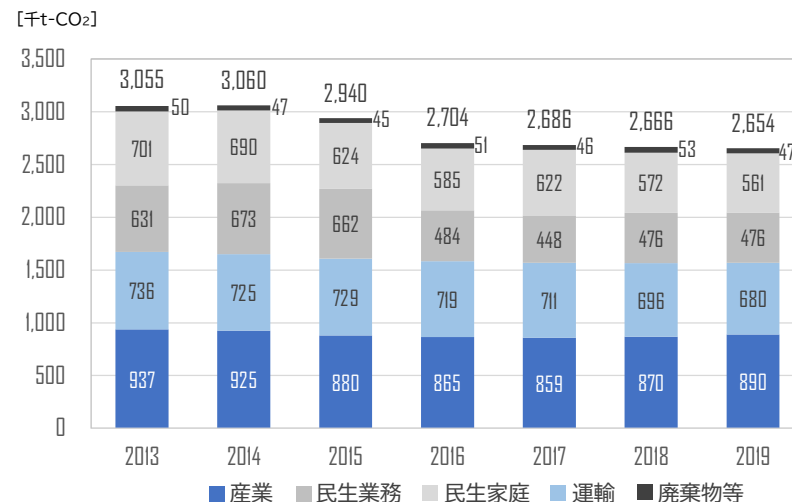
(4) | 本市における温室効果ガスの排出状況

- ・2019年度の温室効果ガス排出量は、2,922千t-CO₂
- ・2014年以降、減少に転じ、基準年度比(2013年度)▲11%
- ・二酸化炭素が総排出量の約9割を占めている。



市内の二酸化炭素の排出量

- ・2019年度の二酸化炭素排出量は、2,654千t-CO₂
- ・2014年以降、減少に転じ、基準年度比(2013年度)▲13%
- ・民生家庭部門を除く各産業部門(産業、運輸、民生業務)が全体の約8割を占めている。

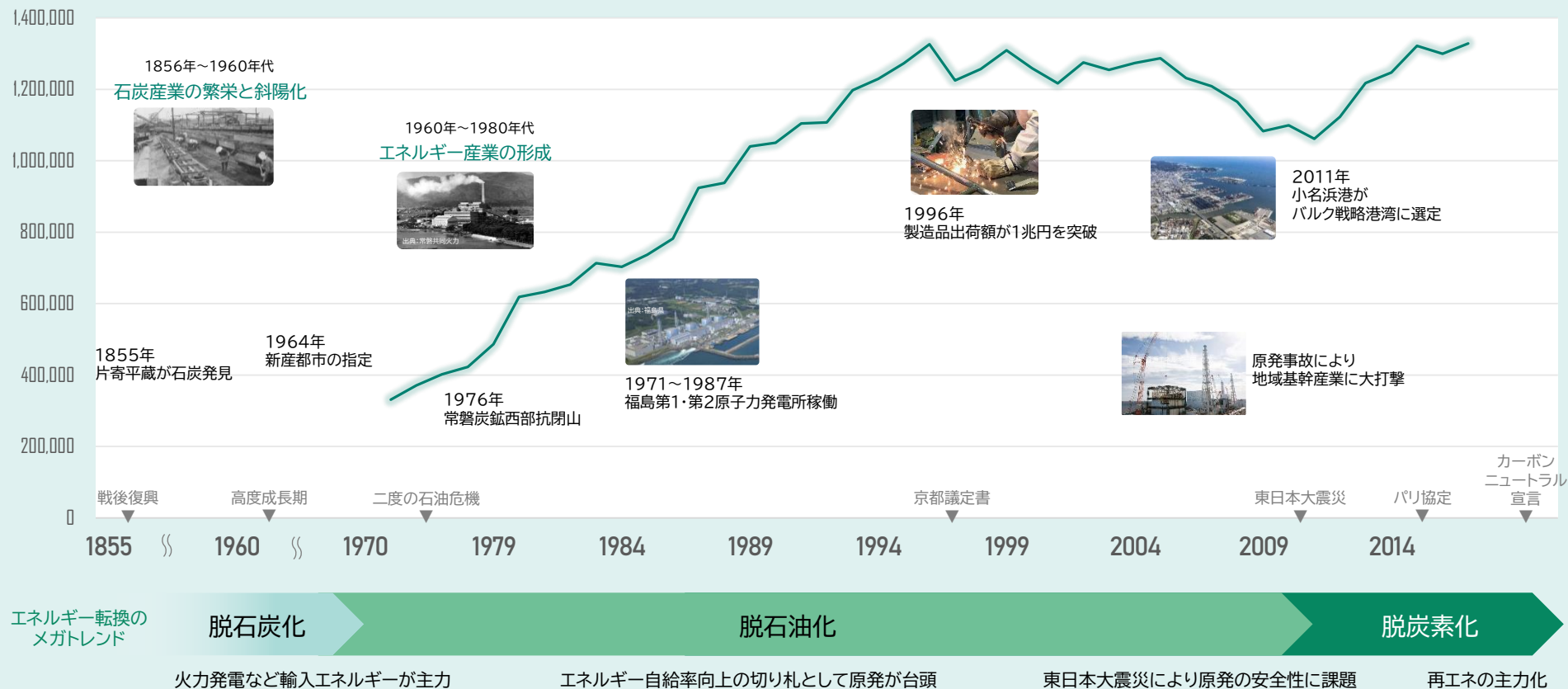


出典:自治体排出量カルテ(環境省)



エネルギー変遷への適応を更なる成長へ

いわき市内総生産の推移とエネルギーの変遷(単位:百万円)



エネルギー転換とともに成長してきた“いわき市”

脱炭素という新たなエネルギー転換を更なる成長と地域課題の解決へつなげる



「脱炭素」は地域の成長戦略

脱炭素に向けたエネルギー転換や社会・産業構造の変革が加速する中、
地域における脱炭素を早期に実現することにより、
地域の課題を解決し、まちの魅力を高め、地方創生にも貢献していく

強み

地域資源

- ・ 全国有数の日照時間
- ・ 豊かな自然が作り出す吸収源
- ・ 再エネ・次世代エネの活用

産業基盤

- ・ 東北有数の工業都市
- ・ 重要港湾小名浜港の高度化
- ・ 国家プロジェクト推進による発展

人 財

- ・ 福島国際研究教育機構との連携
- ・ 産学官連携でのキャリア教育
- ・ 産業人財の高度化



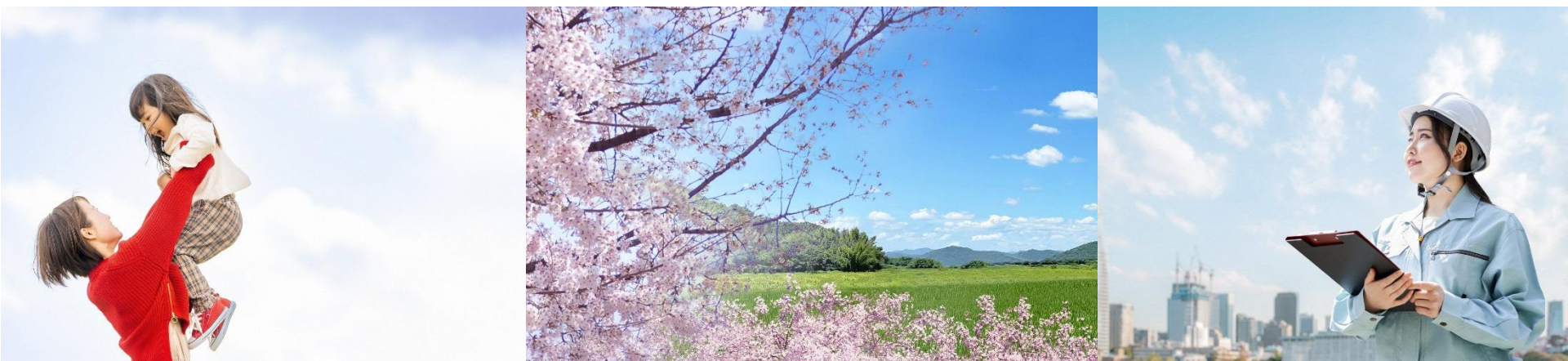
環境と社会・経済
の好循環

若者の定住と所得増

いわきの成長
につなげる

強靱な経済基盤
の確立

地域課題の解決



本市の意思

地球温暖化（いわき温暖化）は、人類（市民）にとって解決しなければならない喫緊の課題であるとともに、環境対策はもはや経済成長の源泉です。

本市は、気候危機の脅威から市民の暮らしを守るとともに、これまでの経済発展を支えてきたエネルギー産業とその長い歴史の中で培ってきた様々な強みを生かし、脱炭素社会の実現に向けた挑戦を更なる成長の契機と捉え、環境と社会・経済の好循環を持続発展的に創出する未来を構築することにより、将来の子供たちに繋いでいきます。



いわき市 まちづくりの基本方針

いわき市環境基本計画（第三次）

計画期間：2021年～2030年

地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

気候変動適応計画

生物多様性地域戦略

環境教育等行動計画

※2026年に改定予定



いわき市 脱炭素社会実現プラン



環境基本計画の基本目標1「低炭素」におけるアクションプランとして、他の基本目標と相乗効果を発揮させながら脱炭素化に向けた取り組みの加速化と具現化を果たす

個別計画

いわき市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画

いわき市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画

公害防止に係る環境基準

分野別計画(抜粋)

国土強靱化地域計画

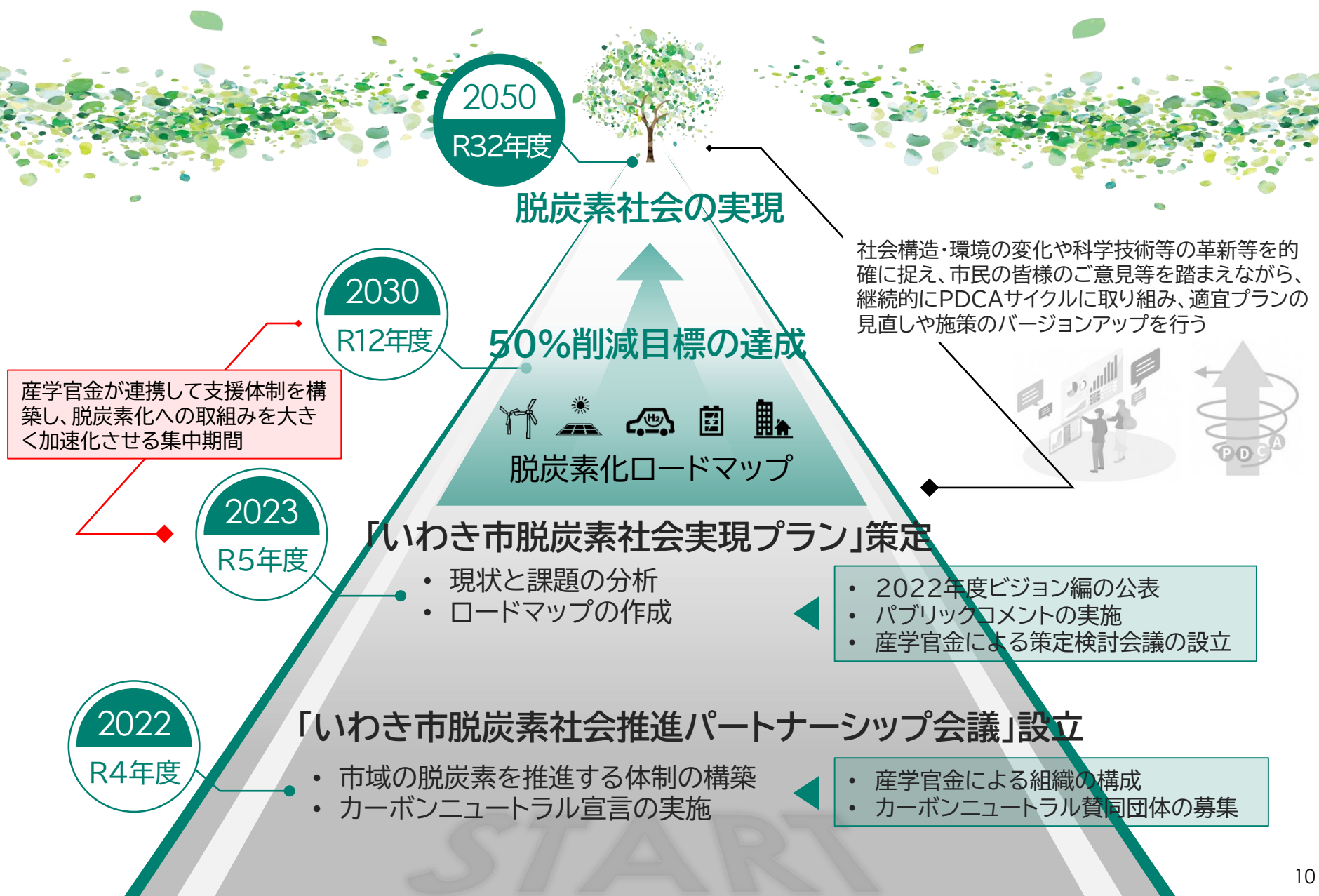
森林整備計画

都市計画マスタープラン

商業まちづくりプラン

農業生産振興プラン

水産業振興プラン





2 ビジョン(基本理念)と基本方針



2050年のいわきは、豊かな自然と共生しながら、脱炭素イノベーション（革新・変革）により、産業やまちなか、ライフスタイルの変革が進み、地球環境が有限で大切なものであるとの理解のもと、市民、行政、事業者及び各種団体が連携・協働し、将来世代にふるさとを引き継いでいく、持続可能な社会構造にシフトしています。



01 | エネルギー



方針 1

災害時に強い**分散型エネルギーの推進**にもつながら、**次世代エネルギー**の積極的な導入に取り組みます。

再エネ

水素等

02 | くらし



方針 2

徹底した**省エネルギー**と**資源の循環**を推進し、環境への負荷を軽減します。

省エネ

循環

03 | 自然



方針 3

CO₂吸収、自然災害の防災・減災、生物多様性の保全の観点から、さらなる**都市の緑化**や**森林の保全・整備**に取り組みます。

緑化

森林
保全

04 | 産業



方針 4

産学官金が連携・協働し、脱炭素に向けた**産業構造の変革**を目指す**グリーンTRANSフォーメーション(GX)**や**省エネ化の推進**を図ります。

産業
転換

GX

省エネ

05 | わたしたち



方針 5

環境について学び・知り、**脱炭素化に向けた意識を社会全体で共有**し、自主的に行動します。また、行政・事業者・関係団体等が、**連携・協働**して、**脱炭素社会を担う人づくり**にも取り組みます。

人づくり

普及
啓発

連携
協働

つくる

再エネ等の導入
拡大や産業の
転換・創出

省エネ

省エネルギーの
取組み深化

普及啓発
人づくり

普及啓発や
環境教育の強化

吸収源
ほか

温室効果ガスの
吸収源対策

2050年、脱炭素社会へ移行した“いわきの姿”

- 生活や社会活動のあらゆるシーンで、再生可能エネルギーや水素などの次世代エネルギーが行きわたっています。
- 市内の適地適所で、自然環境との共存に配慮された地球にやさしい次世代エネルギーが生み出されています。

- デジタル技術の革新が新たな価値観やサービスを生み出すとともに、乗り物は次世代自動車に変わるなど、私たちの生活は、環境への負荷が少ない快適で質の高い生活に一変しています。
- 環境や資源、エネルギーを大切に、地産地消を基本とした環境にやさしいスマートなライフスタイル(暮らし方)が浸透しています。

- 皆の手で育まれてきた森林や川・海は生き生きと輝き、そこには様々な生物が生息・生育し、子どもたちは自然とふれあいながら生命や環境の尊さを学んでいます。
- 森林資源の循環利用(植える・育てる・使う)が促進され、森林は豊かで活力に溢れています。

- 脱炭素イノベーションにより、市内のあらゆる産業において、新しいサービスや商品が生み出され、脱炭素を契機として地域経済が活性化し、環境への配慮と活発な経済活動が両立しています。
- 脱炭素化に伴い、緑豊かな美しい都市環境が形成され続けるとともに、公共交通機関の利便性が向上し、居心地がよく歩きたくなるウォーカブルなまちが創出され、商店や飲食店が活気づいています。

- このふるさとを将来世代に引き継いでいくという想いを共有し、自分事として、脱炭素につながるアクションを皆が実践しています。

3 温室効果ガス排出量の 削減目標とロードマップ

以下の5部門等に分類し整理

【産業部門】 ……製造業、鉱業、建設業、農林水産業の産業活動による排出

【民生業務部門】 ……事務所、小売業、飲食業等サービス関連産業や公的機関の活動による排出

【民生家庭部門】 ……家庭生活による排出

【運輸部門】 ……自動車、鉄道、船舶、航空等による、人や物の輸送に伴う排出

【廃棄物等】 ……廃棄物の焼却及び埋立て、下水処理等に伴う排出



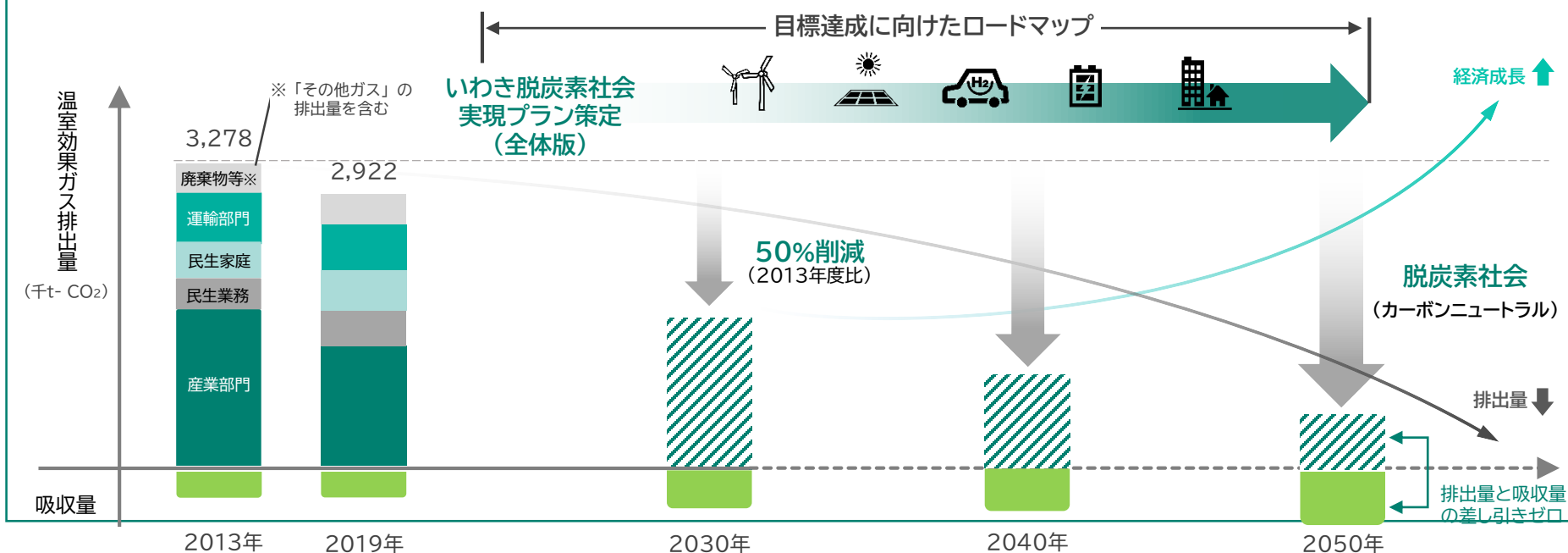
2050年のゴール

市内全体からの温室効果ガス排出量の実質ゼロ※を目指す

※二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林・森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること

2030年に向けた目標

2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減(2013年度比)



(2) | 部門別温室効果ガス削減目標

本市における部門別温室効果ガス削減目標

項目			実績	目標			参考
			2013年度	2030年度		2050年度	2030年度
			排出量	排出量	削減率	排出量	国の削減率
			[千t-CO ₂]	[千t-CO ₂]	[%]	[千t-CO ₂]	[%]
エネルギー起源CO ₂			3,005	1,743	▲ 42	286	▲ 45
部門別	産業		937	683	▲ 27	286	▲ 38
	民生業務		631	309	▲ 51		▲ 51
	民生家庭		701	272	▲ 61		▲ 66
	運輸		736	478	▲ 35		▲ 35
	非エネルギー起源CO ₂		50	45	▲ 10	35	▲ 14
廃棄物等	その他ガス(CH ₄ 、N ₂ O、フロン類)		223	171	▲ 23		▲ 27
合計			3,278	1,959	▲ 40	321	—
森林吸収量等			—	320	—	321	—
合計(森林吸収量等勘案)			3,278	1,639	▲ 50	実質ゼロ	▲ 46

【参考】 排出量に対する森林吸収量の割合：国6.3％・市16％

- 上記の2030年度の部門別温室効果ガス排出削減目標は、国の削減率をベースに設定している。
- なお、産業部門における2030年度の『削減率』については、製造業が多数立地し、大量のエネルギー消費を伴う素材産業が占める割合も多いことから、大規模な設備投資や燃料転換などの課題を考慮した値としている。

脱炭素社会実現に向けたロードマップ



現状・特徴

- 本市の主要業種である化学工業、機械製造業、パルプ・紙・加工品製造業のほか、鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業でのエネルギー消費量が多い。
- 国際バルク戦略港湾の小名浜港は、カーボンニュートラルポートの形成に向けた検討が進められている。
- 市内産業界において、脱炭素社会実現に向けた提言書がまとめられている。
- 戦後造林された人工林が、伐採適齢期を迎え迎えているが、森林コストの観点から適切な森林施業が進んでおらず、森林の循環利用が図られていない。

脱炭素に向けた課題

- 熱処理に大量のエネルギーを要する工業炉の高効率化と脱炭素化。
- 電化の拡大に備えた送電システムの確保。
- 燃料転換(水素燃焼等)における、カーボンフリーな燃料製造や調達。
- ボイラー排熱を利用したヒートポンプの導入推進。
- 農業参入者の増加や遊休農地の解消、市内の農業基盤の安定化。
- 森林経営管理制度に基づく森林整備、森林認証制度の普及拡大、エリートツリーの導入推進による林業・木材産業の振興。

主な取組み

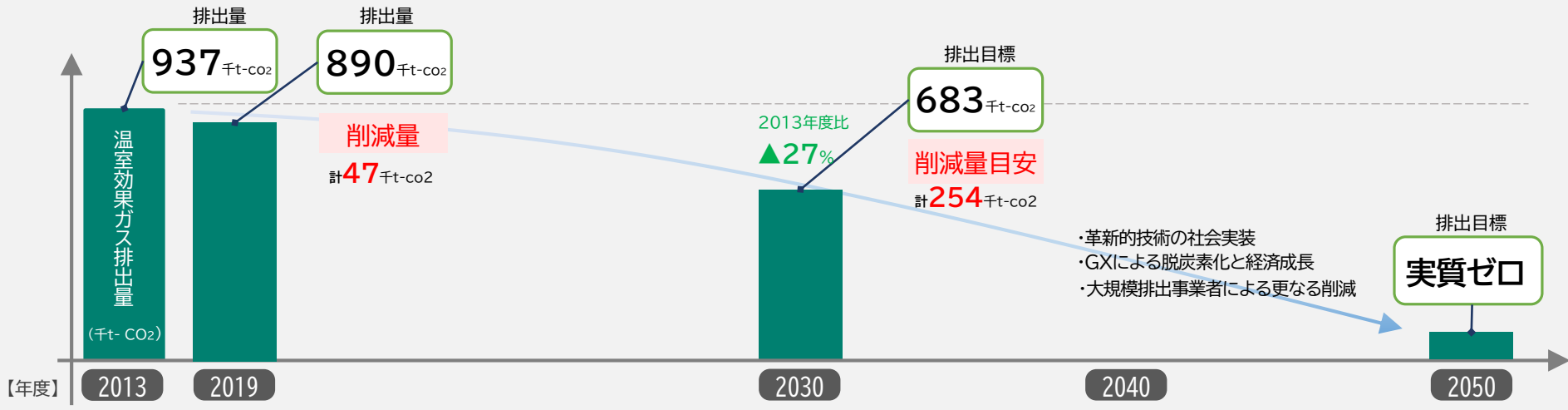
- 事業所における再エネ設備の導入
- 脱炭素に貢献する次世代産業の創出・育成
- カーボンニュートラルポート形成の実現に向けた取組み
- 事業所等における省エネ行動・省エネ設備導入の推進
- スマート農業の実施・拡大
- CO₂排出係数が低い電力の調達やカーボンオフセットによる排出削減
- 脱炭素分野で活躍する人財の育成
- 地球温暖化防止や生物多様性にも寄与する営農活動
- 市産材利用の促進
- 森林経営管理者制度に基づく森林整備
- 早生樹(エリートツリー)の導入

【取組みの視点】

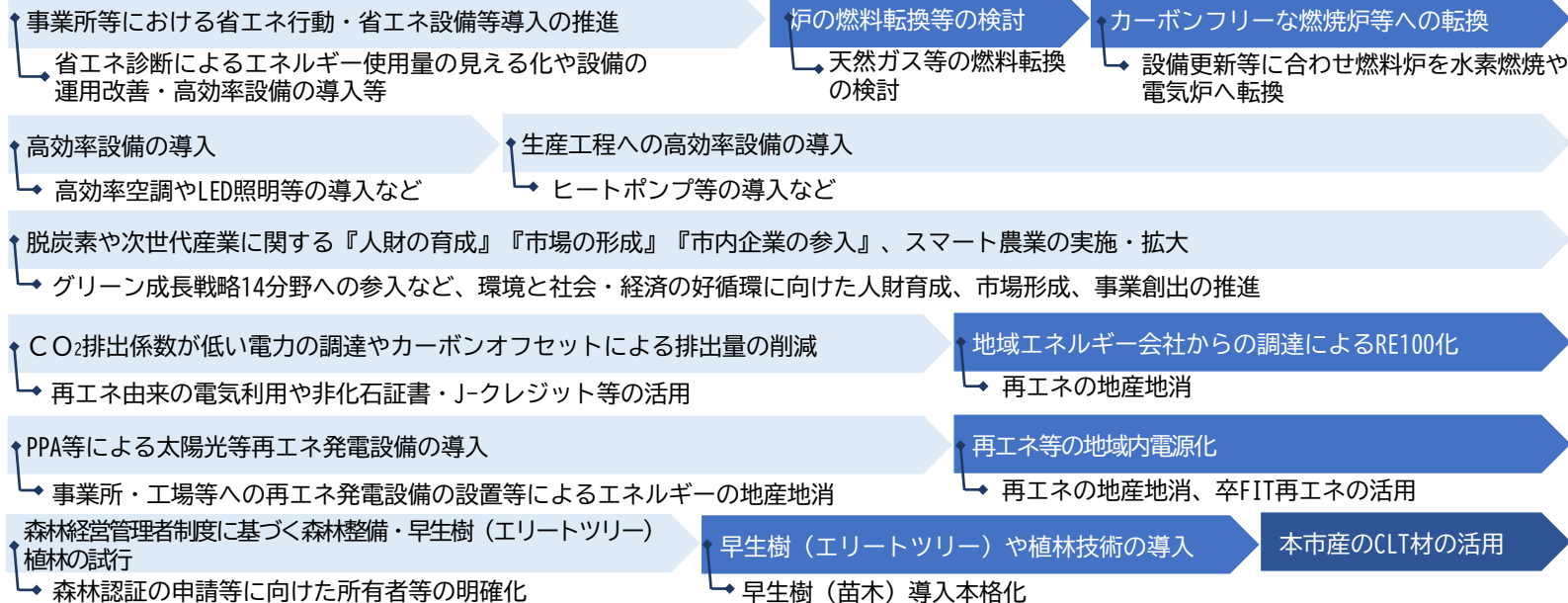
つくる

省エネ

普及啓発
人づくり吸収源
ほか



ロードマップ



脱炭素を支える市の主要施策

- グリーン成長戦略に位置付けられる14の重要分野における事業化に向けた総合的支援
- 風力発電関連産業の拠点化に向けた技術の高度化と人材育成への支援
- バイオマスエネルギーの利活用等に向けた森林経営管理制度に基づく森林整備、市産木材の利用促進

現状・特徴

- 床面積1㎡あたりのエネルギー消費量が多いコンビニや飲食店の店舗が多く立地している。
- コンビニやスーパー等の卸売業・小売業ではエネルギー消費量の8割程度が電力となっている。
- 宿泊業・飲食サービス業では、厨房や給湯などの熱エネルギーの利用が大きく、重油、灯油、ガス類の消費割合が高い。
- 本市の事業所構成割合は、エネルギー消費量が多い医療・福祉の占める割合が全国と比較して多い。

脱炭素に向けた課題

- コンビニやスーパーといったエネルギー消費原単位が大きい店舗を中心とした省エネの推進、及び省エネと併せた排出係数の小さい電力の選択。
- 宿泊業・飲食サービス業における高効率厨房機器や高効率給湯器等の導入による省エネ化。
- 将来的な医療・福祉需要の高まりを見据えた、病院・福祉施設における省エネや脱炭素への取組み。

主な取組み

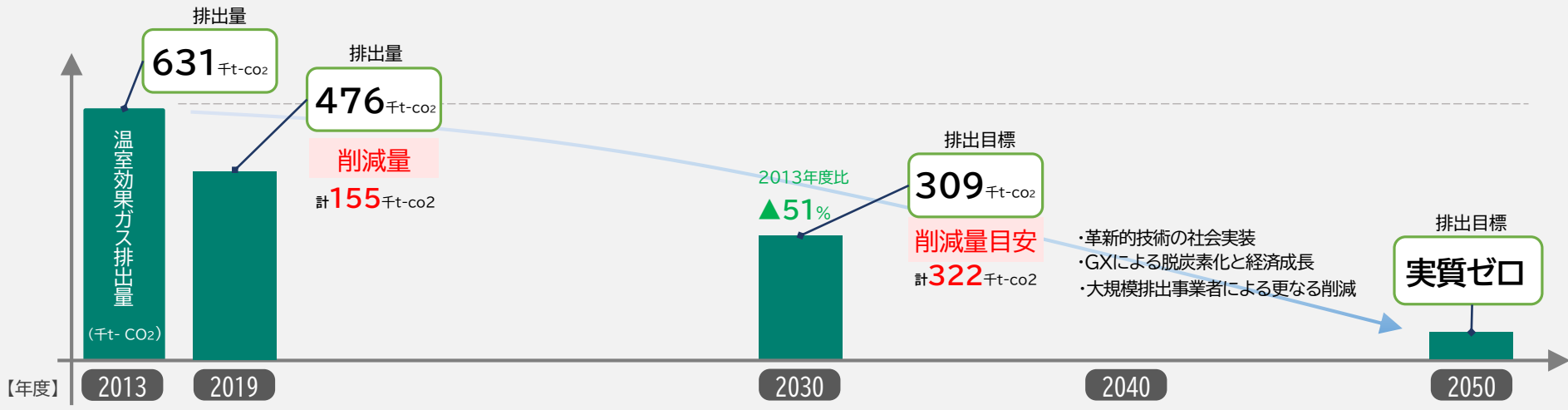
- オフィス・店舗・旅館等における太陽光等の再生可能エネルギー発電設備の導入
- 省エネ行動・省エネ設備導入の推進
- 省エネ型OA機器の導入
- 熱需要の大きい業態(宿泊業、病院等)における、コージェネレーションシステム、ヒートポンプなどエネルギー効率の高い機器の導入
- 飲食店におけるIHコンロの併用
- 新築・増改築部分における省エネ基準の適合・ZEB水準化の推進
- CO₂排出係数が低い電力の調達やカーボンオフセットによる排出量の削減
- 脱炭素経営を担う人財の育成
- 敷地内緑化等によるCO₂吸収量の維持・拡大に向けた取組み

【取組みの視点】

つくる

省エネ

普及啓発
人づくり吸収源
ほか



ロードマップ

- 省エネ行動・省エネ設備・省エネ型OA機器等導入の推進、敷地内緑化の拡大
 - 省エネ診断によるエネルギー使用量の見える化や設備の運用改善・高効率設備の導入等
 - 脱炭素経営を担う人財の育成
 - 気候変動対策を自社の経営上の重要課題と捉え、その視点を企業経営に織り込んだ『脱炭素経営』を担う人財の育成
 - 新築・増改築部分における省エネ基準の適合・ZEB水準化の推進
 - 省エネ基準に適合し省エネ性能に優れた建物で消費するエネルギーを正味ゼロにするZEBの推進
 - C O₂排出係数が低い電力の調達やカーボンオフセットによる排出量の削減
 - 再エネ由来の電気利用や非化石証書・J-クレジット等の活用
 - PPA等による太陽光等再エネ発電設備の導入
 - オフィス・店舗・旅館等への再エネ発電設備の設置等によるエネルギーの地産地消
- ZEBの普及拡大
- 新築のZEB標準化
CLTを使った建築物の普及
耐震性・耐久性に優れた木造
建築材CLT(直交集成材)の活用
- 地域エネルギー会社からの調達によるRE100化
エネルギーの地産地消

脱炭素を支える市の主要施策

- 事業所における脱炭素社会実現に向けた意識変容の促進（理解促進・意識醸成）
- 省エネ行動の喚起、環境に配慮したオフィス整備、再エネの自家消費等に係る普及啓発（人づくり）
- 事業所のニーズに対応した出前講座等の実施

現状・特徴

- 本市の世帯当たりエネルギー消費量は、全国平均の1.2倍で、灯油の消費量は全国平均の2.4倍となっている。
- エネルギー消費量のうち、暖房と給湯が占める割合が大きく、全体の約7割を占める。
- 暖房器具の過半数が灯油ストーブ類であるほか、給湯機器は、ガス給湯器に次いで灯油給湯器が多い。
- 全国的にみれば比較的寒冷な本市では、家庭における暖房・給湯での灯油需要が高い地域である。

脱炭素に向けた課題

- 家庭における暖房効率、給湯効率の向上によるエネルギー消費量の削減。
- 省エネと快適な暮らしを両立するための住宅における高气密・高断熱化。
- 高効率給湯器の導入促進。
- ZEHの普及に向けた供給側の意識と費用対効果の向上、需要側の地球温暖化対策への理解向上。

主な取組み

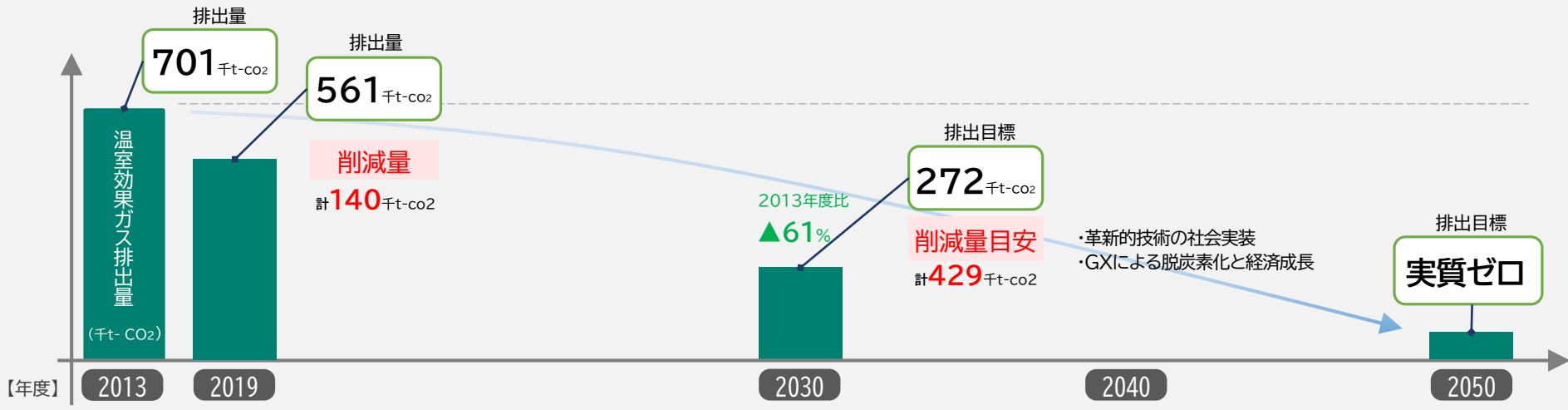
- 住宅用太陽光発電及び蓄電池の導入促進
- 住宅の省エネリフォーム、ZEH導入促進
- 家庭用燃料電池や高効率給湯器、HEMSの導入促進、家庭での省エネ家電等への買い換え
- 家庭向けの省エネ設備等の導入に係る助成情報の提供
- 家庭における省エネ行動の実施
- 環境教育・普及啓発の推進
- 環境配慮行動の実践に向けた普及啓発
- 敷地内緑化等によるCO₂吸収量の維持・拡大に向けた取組み

【取組みの視点】

つくる

省エネ

普及啓発
人づくり吸収源
ほか



ローダウン
プログラム

- 省エネ行動の実施、敷地内緑化の拡大
 - 家庭内において、照明等のこまめなスイッチオフ、空調設備の適正な温度設定など、身近なところから省エネ行動を実施
- ZEHの導入
 - 高断熱等による省エネ、太陽光等によるエネルギーの創出により、住宅で消費するエネルギーを正味ゼロにするZEHの普及
- 省エネリフォームの推進、省エネ設備・家電への買い換え
 - 壁やサッシ等の断熱リフォーム、HEMS等の省エネ設備導入、省エネ家電導入の推進
- 住宅用太陽光発電及び蓄電池の導入促進
 - 住宅への太陽光発電設備や蓄電池の設置によるエネルギーの地産地消
- PPA等による太陽光発電の導入促進
 - 初期費用がかからないPPAを活用し太陽光発電の導入促進
- 卒FIT太陽光発電を活用した地域への電力供給
 - VPP(仮想発電所)などによる再エネの効率的な利用、エネルギーの地産地消
- 省エネ行動の定着
 - 省エネ行動がライフスタイルとして定着
- 新築住宅のZEH標準化・ZEHの普及拡大
 - CLT集合住宅の普及
 - 耐震性・耐久性に優れた木造建築材CLT(直交集成材)の活用

脱炭素を支える
市の主要施策

- ・ 太陽光発電設備や蓄電池の導入など、ライフスタイルの脱炭素化や環境負荷の少ない取組みへの支援
- ・ 地域レジリエンスの強化に資するV2Hの導入支援
- ・ 壁やサッシの断熱など、住宅の省エネルギー化を図るリフォームへの支援

現状・特徴

- 市内の自動車保有台数は、全車種において増加している。
(H25→R元:15,314台増)
- 市内の交通手段は、自家用車への依存が進行しており、特に高齢者(65歳以上)の自動車利用が20年前の3倍と著しく増加している。
- 市内交通網は、JR駅を中心に路線バスなどの公共ネットワークが形成されているが、中山間地域には、公共交通空白地が多く見られる。
- 商用定置式水素ステーションが設置され、地域の事業者を中心にFCVやFCTトラックが導入されている。また、市内のバス運行会社がFCバスを導入し、路線バスとして運行している。

脱炭素に向けた課題

- 脱炭素化が比較的容易なEV(電気自動車)・FCV(燃料電池自動車)の導入促進。
- 利便性向上による公共交通の利用促進。
- 自動車に依存しなくても生活できるまちづくりに向けた、JR駅などの交通結節点を拠点としたコンパクト+ネットワークの構築。

主な取組み

※将来的な技術革新より対応する分野

- EV・FCVの導入促進(市民・事業者・公共交通機関等)
- 充電・充填施設の整備促進
- デマンド型グリーンスローモビリティの導入推進
- 鉄道やバスなどの公共交通機関の利用促進
- エコドライブやスマートムーブの実施
- 安全で快適な歩行環境の形成、自転車走行空間の整備推進
- スマートシティモデル構築に向けた取組みの検討
- ネットワーク型コンパクトシティの形成を図る立地適正化計画具現化の推進

【取組みの視点】

つくる

省エネ

普及啓発
人づくり吸収源
ほか

現状・特徴

- 本市の、非エネルギー起源CO₂による温室効果ガス排出量は、2013年度が50千t-CO₂、2019年度が47千t-CO₂となっている。
- 本市の「1人1日あたりのごみ排出量」は、東日本台風以後、減少傾向で推移しており、2025年度の中間目標値 960 g/人・日に対し、2022年度実績値は971g/人・日となっている。
- リサイクル率は、焼却灰のリサイクル拡大により、再資源化量が増加している。2025年度の中間目標値23%以上に対し、2021年度実績値は23.3%となっている。

脱炭素に向けた課題

- ごみ排出量の削減に向けて、市民や事業者が環境を意識し、3Rを積極的・自主的に実施。
- 適正分別による混入ごみの削減や、燃やすごみの約4割を占める生ごみの減量・資源化等を図り、焼却ごみ量を削減。
- 資源循環利用による廃棄物の削減、化学肥料の適正利用や環境に配慮した栽培技術等の推進、フロン類の代替え・低GWP化や適正な回収・処理。

※GWP:地球温暖化係数

主な取組み

- 廃棄物系バイオマス利用施設の導入推進

- 農業土壌に関連し、施肥の低減や緩効性肥料の利用の推進

- 事業所や家庭における3R、ごみの分別の徹底

- 食品ロス対策の推進

- プラスチック排出抑制対策の推進

- ノンフロン・低GWP製品の導入

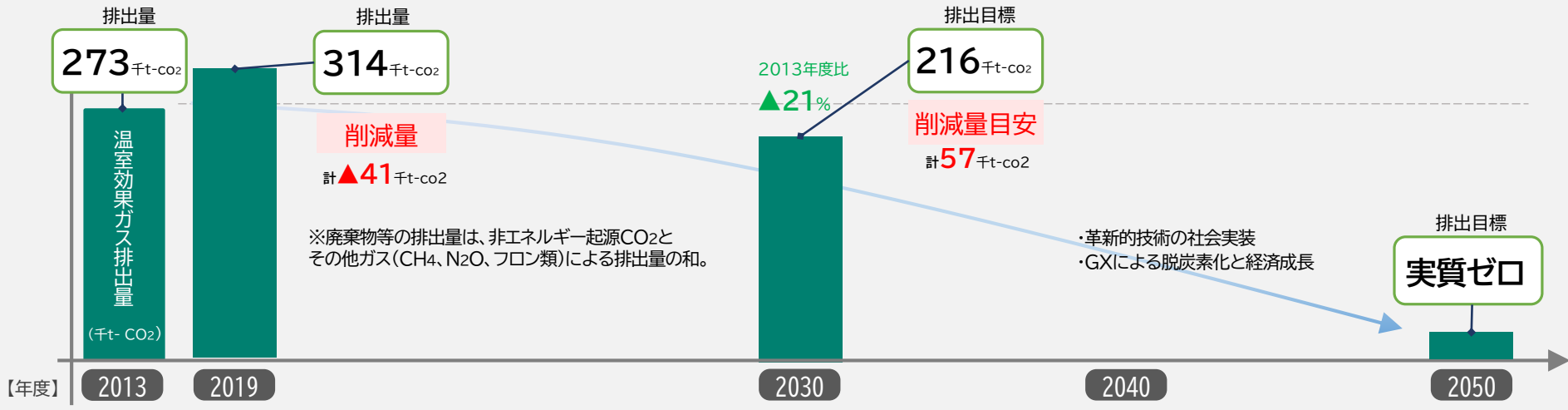
- フロン類の回収・適正処理

【取組みの視点】

つくる

省エネ

普及啓発
人づくり吸収源
ほか



ローダウン・アップ

廃棄物系バイオマス利用施設の導入推進

→ 生ごみ等食品廃棄物、家畜のふん尿、下水汚泥、農業残さ等の廃棄物系バイオマスを利用する施設の導入

事業所や家庭における3R、ごみの分別の徹底、食品ロス対策の推進、プラスチック排出抑制対策の推進

→ 「ごみ発生そのものを抑える」「繰り返し使用する」「資源として再生利用する」という、いわゆる「3R」の推進と、食品を無駄なく消費し資源の有効利用や焼却による排出量削減につながる食品ロス対策の推進

農業土壌に関連し、施肥の低減や緩効性肥料の利用推進

→ 施肥に伴い発生するN₂O（一酸化二窒素）削減に向けた、施肥量の低減、分肥、緩効性肥料の利用推進

ノンフロン・低GWP製品の導入、フロン類の回収・適正処理

→ フロンによる温室効果ガス排出量の増加は、機器使用時における漏えいや廃棄時未回収の影響が大きいため、ノンフロン・低GWP製品の導入やフロン類の適正な回収を推進

脱炭素を支える 市の主要施策

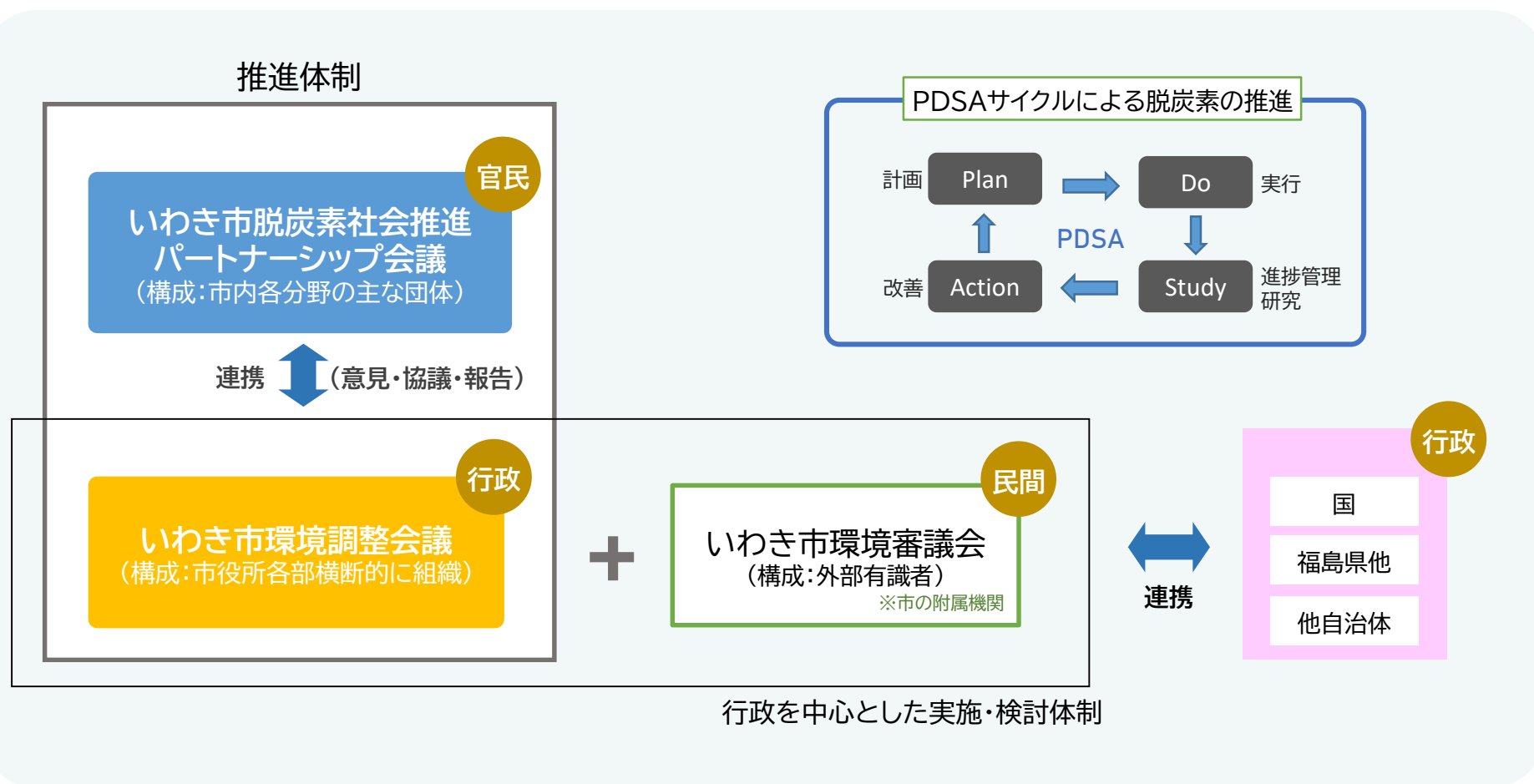
- ・ 排出されたごみの適切な分別の普及啓発
- ・ ごみの発生・排出抑制に向けた『3R』（リユース、リデュース、リサイクル）の普及啓発及び支援
- ・ 食品ロスを削減するため、事業者、消費者、関係団体の理解を深め相互連携を図る普及啓発



4 脱炭素社会実現に向けた推進体制

(1) | 推進体制の概要

計画の実効性を確保し、施策の持続的な改善を図っていくため、市内各分野の主な団体等で構成する「**市脱炭素社会推進パートナーシップ会議**」及び「**市環境調整会議**」の二つの組織を軸として、PDSAサイクルに基づき、カーボンニュートラルを推進していく。



会議設置の目的

本会議は、2050 年のいわき市におけるカーボンニュートラル実現に向けて、行政・事業者から一市民までが一丸となって取り組んでいくため、市民・事業者・各種団体・行政がパートナーシップを最大限発揮できるよう、カーボンニュートラルに関する調査・研究や様々な情報共有の場として活用するとともに、必要な取組み等の検討、さらにはそれを市全体で推進するプラットフォームとして、市内のカーボンニュートラル実現に寄与することを目的とする。

活動内容

- カーボンニュートラル宣言の実施
- 脱炭素社会実現に向けた情報の共有、発信、及び市内各主体の普及啓発
- 脱炭素社会実現に向けた取組みの検討、実施及び拡大
- 脱炭素社会実現に向けた調査及び研究
- その他カーボンニュートラル実現のため必要な事項

パートナーシップ会議構成団体

	分野	選出団体等の名称
1	行政	いわき市
2		福島県いわき地方振興局
3	教育	医療創生大学
4		東日本国際大学
5		福島工業高等専門学校
6		いわき市小中学校長会連絡協議会
7	産業	いわき商工会議所
8		いわき地区商工会連絡協議会
9		いわき産学官ネットワーク協会
10		福島県中小企業家同友会いわき支部
11		いわき経済同友会
12		福島さくら農業協同組合
13		福島県漁業協同組合連合会
14		いわき市森林組合
15		いわき観光まちづくりビューロー
16		いわき市社会福祉協議会
17	金融	東邦銀行
18		ひまわり信用金庫
19		いわき信用組合
20	市民団体・地域づくり	いわき青年会議所
21		いわき地域環境科学会
22		福島県防災士会いわき支部